

官報

主要目次

- 人権擁護委員協議会及び人権擁護委員協議会連合会組織規程の一部改正
運輸省組織規程の一部改正
運輸審議会一般規則
昭和三十二年電波監理委員会告示第三百四十二号の無線局の呼出符号等変更
無線局免許
無線禁止地域指定請求(岐阜県)
日本国籍離脱者
社債等登録法施行令第一條第一項第二号但書の会社指定
株式会社千葉興業銀行の銀行業を営む免許等
連合国財産管理人解任
連合国財産の譲渡、引渡し命令
昭和二十七年四月期海員養成所入所生徒の募集要領
航路標識の新設、改廃、その他船舶の航行に關して必要な事項
五(四)船と南十字星及び十(四)地球と北斗七星の郵便切手発行
万国郵便連合加入七十五年を記念して特殊通信日附印の使用
山梨院内郵便局に電話交換業務開始
松尾郵便局等に電話通話事務開始
富山特別都市計画水利施設及び同事業並びにその執行年度決定
公共企業体事項
北條線網引・法華口間に田原停車場設置

府令

法務府令第十一号
人権擁護委員協議会及び人権擁護委員協議会連合会組織規程(昭和二十四年法務府令第四十号)の一部を次のように改正する。
昭和二十七年二月十六日
法務総裁 木村篤太郎

第九條第二項中「当該連合会に所屬する協議会を代表する者のうちから」を「当該連合会に所屬する協議会の常務委員のうちから」に改める。
附則
この府令は、公布の日から施行する。

省令

運輸省令第七号
運輸省組織規程の一部を改正する省令を次のように定める。
昭和二十七年二月十六日
運輸大臣 村上 義一

運輸省組織規程の一部を改正する省令(昭和二十四年運輸省令第二十一号)の一部を次のように改正する。
第一條中「七課及び一室」を「六課及び二室」に、
「審理課」を「渉外課」に、
「渉外課」を「審理官室」に、
「考査室」を「考査室」に改める。
第五條の三を削り、第六條の二を第六條の三とし、第六條の次に次の一條を加える。
第六條の二 審理官室においては、左の事務をつかさどる。

- 一 運輸審議会案件名表に關すること。
二 運輸審議会の行う公聴會に關すること。
三 審理報告書、答申書及び勧告書の処理手続に關すること。
四 運輸審議会への申立書の接受に關すること。

省令

運輸省令第八号
運輸省設置法第十八條の規定に基き、及び同法を実施するため、運輸審議会一般規則を次のように定める。
昭和二十七年二月十六日
運輸大臣 村上 義一

運輸審議会一般規則
目次
第一章 総則(第一條-第七條)
第二章 會議(第八條-第十一條)
第三章 事案の取扱(第十二條-第二十九條)
第四章 公聴會
第一節 通則(第三十條)
第二節 開催手続(第三十一條-第四十條)
第三節 事實の審理(第四十一條-第五十四條)
第四節 審理報告書(第五十五條-第五十六條)
第五節 再審理(第五十七條-第五十九條)
第六節 主宰者の特例(第六十條-第六十三條)
第五章 道路運送審議会との間の事案の取扱(第六十四條-第六十五條)
附則
第一章 総則
(公聴會主義の原則)
第一條 運輸審議会は、事案に關し、できる限り公聴會を開き、公平且つ合理的な決定をしなければならぬ。(あて先)

- 五 運輸審議会の行う調査及び研究の資料の取りまとめに關すること。
六 前各号に掲げるものの外、運輸審議会の庶務に關すること。
室長は、運輸大臣が審理官の中から指名する首席審理官をもつて充てる。
三 首席審理官は、審理官の事務の總合調整に關することをつかさどる。
附則
この省令は、公布の日から施行する。
(公示方法)
第四條 運輸審議会が公示する事項は、第二十二條、第三十一條及び第四十條の規定による外、これを運輸審議会の掲示板に掲示するものとする。(利害關係人)
第五條 運輸省設置法(昭和二十四年法律第五十七号。以下「法」といふ。)第十六條の規定による利害關係人は、当該事案に關し、左の各号の一に該当事案をいふ。
一 許可、認可、免許若しくは特許の申請者又は訴願を提起した者(以下「事案の申請者」といふ。)
二 事案において、認可、免許若しくは特許の取消、事業若しくは營業の停止、登録の拒否若しくは取消その他の処分を受ける対象となつてゐる者
三 事案の申請者と競争の關係にある者
四 運賃、料金、料率又は約款の変更を請求した者
五 港湾管理者の設立に關する調停を受ける者
六 前各号に掲げる者の外、運輸審議会が当該事案に關し特に重大な利害關係を有すると認める者
二 法第十六條の四の規定による利害關係人とは、当該事案に關し、前項各号に掲げる者のうち公聴會において公述した者をいふ。(豫訊)
第六條 運輸審議会に対し國語でない文字による文書を提出しようとするときは、これを翻譯し、且つ、その翻譯が原文と同一の意味のものである旨を記載した文書を添附しなければならない。(業務報告書)
第七條 運輸審議会は、その業務について、左の区分により業務報告書を作成し、これを公表しなければならない。
一 週報
二 四半期報
三 年報
第二章 會議
第八條 会長は、運輸審議会の會議(以下「會議」といふ。)を司會する。
二 會議に、会長が出席しないときは、会長の職務を代行する委員が會議を司會するものとし、会長及び会長の職務を代行する委員がともに出席しないときは他の委員が會議を司會することができる。(審理官の出席)
第九條 前條の司會者は、審理官を會議に出席させて、事案につき、必要な説明をさせ、又は意見を述べさせることができる。
第十條 會議の議事の概要は、議事録に記載しなければならない。
二 議事録には、少くとも左に掲げる事項を記載するものとする。
一 日時及び場所
二 開會及び閉會の時刻
三 出席した委員及び審理官の氏名
四 出席した関係官庁の職員の名及び職名
五 議題
六 審議の概要
七 決議事項

毎日新聞
昭和二十五年三月三日
第三編 郵便物認可



















<p>海図 1161(水日港)—120—146—159 誌類 誌 102.138 へ—ジ—1誌 411. 911 番(挿入) —1(近刊)誌 411. 1220 番(挿入)</p> <p>出所 燈台部 ●27年149項 本州北西岸 伏木郡山邊—伏木区 燈台光達について 記事 「岩崎」島丁燈台の光達は20M である。 伏木燈導燈(高燈)の北西方約 2,340m 36° 48.8' N., 137° 08.2' E. (概位)</p> <p>略記 Fl. ev. 15 sec. 58 m. 20 M. 光達 20 M ●その他燈導通り 注意 燈台 411 番、913.3 番(26年430 項別部)の光達距離欄「23.5」 を「20」に改訂する。 1162—120—146—159 海図 (注意)誌 411. 913.3 番 誌類 (注意)誌 411. 913.3 番 出所 燈台部</p>	<p>誌類 誌 411. 2682.1 番—(近刊)誌 411. 814.6 番 出所 燈台部 ●27年152項 本州東岸 庄田崎側—赤松岩 燈台設置 記事 赤松岩の西側に昭和27年1月 16日「庄田崎赤松岩燈台」を設置 した。 位置 庄田崎の波濤燈台から247° 310m(赤松岩燈台側) 33° 56.9' N., 141° 41.8' E. (概位)</p> <p>略記 Fl. R. ev. 3 sec. 9 m. 5 ½ M. (U)</p> <p>細目 燈質 閃光光、毎3秒に1閃● 燈高 平均水面以上9.4m ●光達 5.5 M ●燭光数 50 ●明弧 全 度 ●構造 紅蓮田形=ソノリ ト造、礎上高8.0m ●無看守 56—54 海図 十部 101. 255 へ—ジ—1誌 411. 299.1 番(挿入) —1(近刊)誌 411. 2025.9 番(挿入)</p>	<p>●27年155項 本州南岸 伊勢湾西浜 燈台存在 四日市港の南南西方約2.2Mに 「除燈燈台」が設置してある。 位置 34° 58' 00" N., 136° 58' 17" E.</p> <p>略記 F. 8 m. 8 M. (U)</p> <p>細目 燈質 不動白光 ●燈高 平均水 面以上8.5m ●光達 8 M ●燭光 数 180 ●明弧 全度 ●構造 白漆田形鉄柱、礎上高6.9m ●無 看守 ●鐘鹿市立 151—70 海図 十部 101. 108 へ—ジ—1誌 411. 166.5 番(挿入) —1(近刊)誌 441. 2408 番(挿入)</p>	<p>●27年158項 種別 燈台部 記事 種別北側—種別東岸 位置 種別東岸の下部位置に昭和26 年12月25日投光機設置の「要電 白灯燈台」が設置した。 位置 34° 46' 30" N., 134° 42' 12" E.</p> <p>略記 F. 9 m. (U)</p> <p>細目 燈質 不動白光 ●燈高 平均水 面以上2.2m ●燭光数 50,000 ● 明弧 投光器は同燈台から200° 500mの防波堤(図説してない) 外端を照らし、並行度には、左 右各26° ●構造 白漆木柱、礎 上高7.2m ●無看守 ●燈路市立 106 海図 十部 103. 97 へ—ジ—1誌 411. 468.5 番(挿入) —1(近刊)誌 411. 3338.5 番(挿入)</p>	<p>●27年159項(一時関係) 内海 新居浜港—第1区 沈没燈 去 燈台部 記事 27年107項で告示した西防波 堤燈台の東方約110mの露出沈 没燈台(帆船、196)は昭和27年1 月29日撤去した。 位置 33° 58.6' N., 133° 15.9' E. (概位)</p> <p>海図 十部 103. 167 へ—ジ—1誌 411. 1120 出所 燈台部</p>	<p>位置 東防波堤外端 34° 36.8' N., 136° 33.8' E. (概位)</p> <p>略記 F. G. 7 m. 9 ½ M. (U)</p> <p>海図 十部 101. 171 番—(近刊)誌 411. 244.8 番</p> <p>出所 燈台部 ●27年157項(一時関係)* 本州南岸 尾鷲湾北東方—御海 燈台設置 記事 26年886項で御海の告示し た御海北側の「フジ島」西方附近 34° 12.8' N., 136° 23.4' E. (概位)</p> <p>略記 F. 28 m. 11 M. (U)</p> <p>海図 十部 101. 198.5 番および(近刊)誌 411. 250.9 番関係の26年886項 (別部) 燈台部</p>	<p>位置 東防波堤外端 34° 36.8' N., 136° 33.8' E. (概位)</p> <p>略記 F. G. 7 m. 9 ½ M. (U)</p> <p>海図 十部 101. 171 番—(近刊)誌 411. 244.8 番</p> <p>出所 燈台部 ●27年157項(一時関係)* 本州南岸 尾鷲湾北東方—御海 燈台設置 記事 26年886項で御海の告示し た御海北側の「フジ島」西方附近 34° 12.8' N., 136° 23.4' E. (概位)</p> <p>略記 F. 28 m. 11 M. (U)</p> <p>海図 十部 101. 198.5 番および(近刊)誌 411. 250.9 番関係の26年886項 (別部) 燈台部</p>	<p>●27年161項(一時関係) 内海 伊予灘—八島(島)南方 燈台設置等一時変更 記事 伊予灘航路第6号燈台は昭和 27年1月10日燈質を閃白光、 毎5秒に1閃に、光達を下記 の通り一時変更した。</p>
--	---	--	---	---	--	--	--

<p>位置 屋敷燈台の南方約1.2M 33° 41.4' N., 132° 08.2' E. (概位)</p> <p>略記 Fl. ev. 5 sec. 5 ½ M. (Bal)</p> <p>細目 燈質 閃白光、毎5秒に1閃● 光達 5.5 M ●燭光数 60 ●そ の他燈導通り 140—1102 海図 誌 411. 665.5 番—(近刊)誌 411. 361.8 番 出所 燈台部 ●27年162項(一時関係)* 下関海峽東口—部崎 燈台設置 質変更 記事 部崎燈台の燈質は昭和27年1 月29日燈質を閃白光、毎10秒 に1閃に変更した。</p>	<p>海図 1226—1226—135—201 出所 第7管区海上保安本部 ●27年164項 豊後水道東側—宇和島港 沈没燈 台 位置 宇和島港の下部位置に全燈 の沈没(帆船、約30t)が存 在する。 位置 宇和島港南側の茨山 Δ (126) から86° 3' N., 132° 33.8' E. (概位)</p> <p>注意 海図上、上記位置に危険線 をめぐらした水深不明の沈没 記号を記載し、「(昭和26年)』 および「(P. A.)」を附記す る。</p>	<p>●27年165項 本州南岸 伊勢湾西側—松波港 燈台設置 記事 松波港東防波堤燈台は消燈して いる。 位置 東防波堤外端 34° 36.8' N., 136° 33.8' E. (概位)</p> <p>略記 F. G. 7 m. 9 ½ M. (U)</p> <p>海図 十部 101. 171 番—(近刊)誌 411. 244.8 番</p> <p>出所 燈台部 ●27年157項(一時関係)* 本州南岸 尾鷲湾北東方—御海 燈台設置 記事 26年886項で御海の告示し た御海北側の「フジ島」西方附近 34° 12.8' N., 136° 23.4' E. (概位)</p> <p>略記 F. 28 m. 11 M. (U)</p> <p>海図 十部 101. 198.5 番および(近刊)誌 411. 250.9 番関係の26年886項 (別部) 燈台部</p>	<p>●27年166項 九州北岸 対馬—厳原港 目標存 在 位置 厳原港東側の海上保安部(名称 因襲してない)管内に無線式地 上の高さ30m)が存在し、好目 標となる。 位置 厳原港燈台(閃白光)から307° 75.5 m 34° 11.7' N., 129° 17.6' E. (概位)</p> <p>注意 海図上、上記位置に灯台を記載 し、「R. Tr.」を附記する。 168 海図 十部 105. 67 へ—ジ 出所 燈台部 ●27年167項 南西諸島 津島—那覇港南西 方 航空無線機設置 記事 那覇港の南西方約2.4Mの瀨長 島上に航空無線機が設置され た。 位置 26° 16' 20" N., 127° 38' 54" E. J N 符号 370ka. 機界不良の無線機発射する。</p>	<p>●27年168項(各参照) 海図 222—226—182h (各参照) 誌類 誌 99 へ—ジ—1誌 412. 4571.5 番(挿入) 米告示 1951年6283項 ●27年168項 Java 北東岸 Surabaya Strait 東口附近—East Gut 南東方水 先燈台について Oostervanwater 水先燈台は 光達を10Mに変更の上、図載 位置の南方約1,550mに移動し た。 位置 7° 24' 55" S., 113° 01' 00" E. Fl. ev. 15 sec. 10 M. 燈高 水面上69 ft. (18 m) ●光 達 10M ●構造 黒漆鋼筒 側で「Phioh」と白書してある。 装飾している。 980—653 海図 十部 19. 93 へ—ジ 米告示 1951年6236項、6685項 ●27年169項 因襲記号 (1)海図181号(津津津及外津津) 九州東岸津津津防波堤東端(31° 34.1' N., 131° 24.6' E. 概位)から 86° 11.5 m 陸岸に至る間の防波堤 (二重鋼線)を記載する。(水路部) (2)電誌 101号 226 へ—ジ 16 行中「地蔵燈台の東 方」を「水島」の西方」に改訂する。 (第2電誌411号) (3)電誌 411号 (4)1080.3 番(タキマ「燈導」)(24年 978 項別部)の燈導欄に「4.1」を 記載する。(燈台部) (5)1036 番(伊予島「燈台」)の燭光 数欄「(ツキマ) VIT」を「(電誌) 110」に改訂する。(燈台部) (4)27年4号 表紙索引の本州南岸欄中、「伊勢湾 (項外38)」を「伊勢湾(項外32)」に、</p>	<p>位置 東防波堤外端 から45 ½' 2,470 m 34° 08.3' N., 132° 16.2' E. (概位)</p> <p>略記 Fl. ev. 2 sec. 5 ½ M. (Temp)</p> <p>細目 燈質 閃白光、毎2秒に1閃 ●光達 5.5 M ●燭光数 60 ●その他燈導通り</p> <p>(2)記事 岩田町側設置 突地防波 堤 12月5日および岩田町側設置 A 燈台は昭和27年1月30日 各撤去した。 (4)岩田町側設置 突地防波 堤 12月5日 南防波堤外端 34° 08.1' N., 132° 15.0' E. (概位)</p> <p>(5)岩田町側設置 A 燈台 燈小 島の南西方約1.4 M 34° 07.1' N., 132° 15.6' E. (概位)</p> <p>略記 (4) Fl. ev. 5 sec. 5 m. 7 ½ M. (U) (5) Fl. G. ev. 3 sec. 5 ½ (Temp)</p> <p>注意 電誌 108 番 へ—ジ 17 行中「岩 田町」を「伊予島」に改訂する。 電誌 2 燈導欄に「4.1」を 記載する。 海図 (1) (2) (4) 113—142—(2) (100b) へ—ジ—1誌 411. 640.5 番—誌 411. 639 番、643 番(各別部) —1(近刊)誌 411. 3500 番—(近 刊)誌 411. 3589 番、3593 番(各 別部)</p>	<p>●27年170項 電誌新刊 番号 書名 刊行年月 発佈 部 誌 水野 昭 27—2 60 第981号 外</p> <p>(5)27年167項 (1)誌類欄中「2699 番、2700 番」を 「2103 番、2104 番」に改訂する。 (2)同項別部中「(戸畑)C および戸畑D 各立標」の番号欄「2699」を「2103」 に、「2700」を「2104」に各改訂す る。 ●27年170項</p> <p>(6)日本沿岸 射撃および演習訓練につ いて 混合航空軍(314 師団)は日本沿岸に おいて昭和27年2月15日から同年 2月29日まで下記区域内で射撃お よび演習訓練を実施する、なお各該 区域および訓練時間は従前通りであ る。 (7)岩田町側設置 突地防波堤区域(海図196 号参照) (8)東防波堤側設置 突地防波堤区域 域(海図116号参照) (9)地蔵崎東防波堤側設置 突地防波堤区域(海図 1172号参照) (10)岩田町側設置 突地防波堤区域(海図145 号参照) (11)三沢対地射撃および演習訓練区域 (海図53号参照) (12)八戸港東防波堤側設置 突地防波堤区域(海 図53号参照) (13)岩田町側設置 突地防波堤区域(海図62号参 照) (14)岩田町側設置 突地防波堤区域(海図62号参 照) (15)岩田町側設置 突地防波堤区域(海図62号参 照) (16)岩田町側設置 突地防波堤区域(海図62号参 照) (17)岩田町側設置 突地防波堤区域(海図62号参 照) (18)岩田町側設置 突地防波堤区域(海図62号参 照)</p>
---	---	---	---	---	--	---















文部省公告

○著作年月日登録
登録番号
著作物の表示
著作の年月日
著作者の氏名
登録の年月日
行の年月日
日地出版株式

裁判所公告

○準禁治産宣告取消
昭和二十六年(第一〇七六号)
本籍並びに住居福岡県糸島郡前原町大字新田三三三番地

目録

一約束手形 一通
(別紙) 目録
支拂額 各五万円也
支拂期日 昭和二十七年二月十五日

○届出を以て証券を提出された。もし
期日迄に右の届出を提出せねばその
証券の無効を宣言することがある。

○昭和二十七年(第一七九号)
高松市東町七十七番地
申立人 西本 成吉

○昭和二十七年(第一九〇号)
堺市東区東町一五〇番地
申立人 中田重實

○昭和二十七年(第一九一号)
京都市東区東山町十八番地
申立人 高桑 吉蔵

○昭和二十七年(第一九二号)
宇都宮市東区東町一五〇番地
申立人 久保田 久



### 会社その他の公告

**解散公告(第三回)**  
 当社は株主総会の決議により昭和二十六年十二月三十一日解散した。当会社に対し債権を有する者はこの公告掲載の日から二箇月以内に申出でなければならぬ。若しこの期間に申出がないときは清算から除外せられます。  
 昭和二十七年二月十二日  
 札幌市南四條西三丁目十番地  
 株式会社真木呉服店  
 清算人 今田 正士

**資本減少公告**  
 当社は昭和二十七年二月一日社員総会において資本金百八十万円を金九十五万円に減少することを決議しました。たから異議のある債権者は本公告掲載の日から二箇月以内に御申出下さい。  
 昭和二十七年二月十六日  
 鹿児島県川辺郡勝目村下山田九百八十九番地  
 南薩産業有限公司

**出資一口金額減少公告**  
 当組合は昭和二十七年二月五日開催の臨時総会に於て出資一口の金額三千円を出資一口の金額一百円に減少することに議決したので異議ある債権者は本公告掲載の日から二箇月以内に当組合にその旨申出下さい。  
 昭和二十七年二月十日  
 伊東市松原仲町三〇一番地  
 伊東商工協同組合

**整理計画認可申請公告**  
 昭和二十四年政令第二九一号に基く整理計画の認可申請を致しました。同政令第十八條の規定に依り公告致します。  
 昭和二十七年二月十三日  
 榑太水産振興株式会社  
 特殊整理人 守屋 徳夫

**決定整備計画実行完了公告**  
 当社は昭和二十六年十二月六日決定整備計画の実行を完了しましたので企業再建整備法第四十一條第一項の規定により公告致します。  
 昭和二十七年二月十六日  
 東京都品川区東大崎五の三四三  
 塚本精機株式会社

**明治二十五年第三種郵便物認可**  
 三月三十一日

**債権申出公告(第一回)**  
 当社は昭和二十七年一月二十八日株主総会の決議に因り解散しました。付ては当会社に債権を有せらるる方は昭和二十七年四月二十日までに其債権の御申出相成度右期間内に御申出がないときは清算から除外致します。  
 昭和二十七年二月十六日  
 東京都中央区日本橋兜町二丁目四二  
 朝日紙業株式会社  
 清算人 二宮 善市

**解散公告(第三回)**  
 当社は昭和二十六年十二月二十日の社員総会の決議により解散せられたので当会社に債権を有せらるる方は第一回公告掲載の日から二箇月以内に御申出下さい。若し右期間内に御申出のないときは清算より除外致します。  
 昭和二十七年二月十二日  
 東京都芝新堀町三一番地  
 有限会社小川興業所  
 代表清算人 角能 勝次

1 度に

## 4つの風邪薬

風邪を早く治す方法

ひいたと思つたらすぐ  
こじれても、まどわず  
ムルチン感冒錠を服用

錠剤	100円
15錠	180円
30錠	120円
注射	2cc10管

成分  
 3mg アミノ酸  
 100mg ビタミンC  
 50mg フェニルアラニン  
 20mg ヌルチン

輸入代理店  
 丸善製薬株式会社

**解散公告(第二回)**  
 当社は昭和二十七年一月三十一日社員総会の決議により解散したので当社に対し債権を有する者は第一回公告掲載の日から二箇月以内に申出でなければならぬ。若しこの期間内に申出がないときは清算から除外致します。  
 昭和二十七年二月十四日  
 横浜市鶴見区浜町五十六番地  
 有限会社鈴木製作所  
 清算人 鈴木 武司

**債権申出公告(第一回)**  
 当社は昭和二十七年一月二十八日株主総会の決議に因り解散しました。付ては当会社に債権を有せらるる方は昭和二十七年四月二十日までに其債権の御申出相成度右期間内に御申出がないときは清算から除外致します。  
 昭和二十七年二月十六日  
 東京都中央区日本橋兜町二丁目四二  
 朝日紙業株式会社  
 清算人 二宮 善市

**決定整備計画実行完了公告**  
 当社は昭和二十七年二月六日を以て決定整備計画の実行を完了致しましたので企業再建整備法第四十一條第一項の規定により公告致します。  
 昭和二十七年二月十六日  
 東京都港区芝田村町四丁目一番地  
 株式会社津上製作所

**決定整備計画実行完了報告**  
 当社は昭和二十七年一月三十日決定整備計画の実行を完了しましたので企業再建整備法第四十一條第一項の規定により公告いたします。  
 昭和二十七年二月十日  
 東京都品川区東大崎二丁目三五〇番地  
 株式会社宇都宮製作所  
 特別管理人 宇都宮徳太郎  
 同 山崎 金次郎

**株式名義書換停止公告**  
 昭和二十七年一月二十五日開催の当社取締役会に於て新株式発行の件決議されました。本日より三月下旬新株式申込予定期日まで株式の名義書換質権並びに信託財産の登録及びその抹消を停止致します。  
 昭和二十七年二月十三日  
 東京都千代田区丸の内二の十四  
 山陽木材防衛株式会社  
 取締役社長 田中 好一

**公告**  
 昭和二十七年二月十日付を以て福島県乳牛業協同組合所有の本社株式二百株額面金額一万円を本社売却代金として引取することに致しました。仍て右は未交換券につき本社株式拂込取扱所帝國銀行三田支店発行新株式第一回拂込金額収証第一号及第二号を無効と致します。  
 昭和二十七年二月十一日  
 東京都中央区京橋二の八  
 丸全産業株式会社

**決定整備計画実行完了公告**  
 当社は昭和二十七年二月六日を以て決定整備計画の実行を完了致しましたので企業再建整備法第四十一條第一項の規定により公告致します。  
 昭和二十七年二月十六日  
 東京都港区芝田村町四丁目一番地  
 株式会社津上製作所

**定時株主総会招集公告**  
 来る二月二十九日(金)午前十時より東京都中央区日本橋本町一丁目八番地の五当本社において左記事項について定時株主総会を開催いたします。御出席下さるようお願い申し上げます。  
 昭和二十七年二月十五日  
 東京都中央区日本橋本町一丁目八番地の五 善隣貿易株式会社  
 取締役社長 雨宮 実

**第一号議案** 昭和二十六年七月一日より同年十二月三十一日に至る第九期營業報告書、貸借対照表、財産目録、損益計算書及び利益金処分案承認の件

**第二号議案** 定款一部変更の件  
**第三号議案** 退職する役員に対する退職慰勞金贈呈の件

**第五期決算公告**  
 昭和二十六年十一月三十日現在  
 貸借対照表

借方の部	
現金	二六七、六八五・〇〇
預金	二七〇、五〇〇・〇〇
流動資産	一五〇、三九五・七六八
固定資産	一五、〇四七・七四六
合計	三三三、七七八・八八七
貸方の部	
流動負債	一六八、八二四・四二七
資本	一五〇、〇〇〇・〇〇
諸積立金	四八、九五五・〇〇〇
繰越剰余金	三三、七九四・九四三
当期利益金	三三、一八六・二八九
合計	三三三、七七八・八八七

**第十四期決算公告**  
 昭和二十六年十一月三十日現在  
 貸借対照表

資産の部	
現金	四一六、〇九五・八三五
預金	九二九、六六七・〇〇
受取手形	四七、五六一・八〇三
得意先勘定	五、四九二・〇八二
材料貯蔵品	一七、三三七・三五四
生地及加工仕掛品	一、五二四・七一三
前拂仮掛金	三五、六一五・四七六
土地建物	九七、九六五・六六〇
機械器具	一、三六三・三八〇
建設仮勘定	三、一五一・七五〇
出資	三〇五、五六二・二九九
合計	二、〇、五九二、五九八・七一
負債の部	
買掛金	二六〇、〇〇〇・〇〇
借入金	六九、一六七・七七〇
支拂手形	一九、六三八・一四八
未拂及仮受金	一〇、〇〇〇・〇〇
資本	八五、七七四・二八四
諸積立金	二〇、六四六・一七五
繰越利益金	五三、七四七・四四四
合計	三〇五、五六二・二九九

**第一号議案** 昭和二十六年七月一日より同年十二月三十一日に至る第九期營業報告書、貸借対照表、財産目録、損益計算書及び利益金処分案承認の件

**第一号議案** 昭和二十六年七月一日より同年十二月三十一日に至る第九期營業報告書、貸借対照表、財産目録、損益計算書及び利益金処分案承認の件



# 昭27.1.

1 昭和27年1月目録

官報(附録)

(11頁)

昭和二十七年二月十六日 第七五三二号 附録

## 昭和二十七年一月官報目録

本紙 第七四九五号から  
第七五二七号まで  
号外 第一号から  
第四号まで

### 凡例

- 公文件名の上の数字は番号を示す。
- 件名の下に数字の上段は掲載日、中段は号外番号、下段は頁を示す。
- 叙任及び辞令以下の各記事は主要のものを掲載する。
- 物価号外目録は物価号外に添附する。

政令	省令	本部令	告示
<ul style="list-style-type: none"> <li>一 薪系価格安定審議会令 日号外 三九</li> <li>二 日本政府在外事務所増置令の一部改正 六</li> <li>三 行政機関職員定員法の一部改正 八</li> <li>四 終戦処理事業費等の支弁に係る事務に従事する職員等の各行政機関別の定数を定める政令の一部改正 六</li> <li>五 沖繩関係事務整理に伴う戸籍、恩給等の特別措置に関する政令の一部改正 九</li> <li>六 鑑工品貿易公団及び纖維貿易公団解散令の一部改正 三</li> <li>七 予算決算及び会計令の一部改正 三</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>六 連合国財産である株式の回復に関する登記取扱手続を廃止する府令 二</li> <li>七 ドイツ財産管理に関する登記取扱手続の一部改正 二</li> <li>外務省令           <ul style="list-style-type: none"> <li>一 外務省組織規程の一部改正 三</li> <li>二 日本政府在外事務所において徴収する手数料の額を定める省令の一部改正 三</li> </ul> </li> <li>大蔵省令           <ul style="list-style-type: none"> <li>一 輸入申告書の様式を定める省令 二</li> <li>二 特別損害保険料率に係る保険の目的の範囲及び損害保険料率の周知等に関する省令 三</li> <li>三 大蔵省組織規程の一部改正 三</li> </ul> </li> <li>文部省令           <ul style="list-style-type: none"> <li>一 文部省組織規程の一部改正 三</li> <li>二 国民体育館規程 三</li> <li>三 厚生省令               <ul style="list-style-type: none"> <li>一 麻薬取締法施行規則の一部改正 三</li> <li>二 医薬品配給規則の一部改正 三</li> <li>三 薬事法施行規則の一部改正 三</li> </ul> </li> <li>農林省令               <ul style="list-style-type: none"> <li>一 農林省組織規程の一部改正 三</li> <li>二 農林省令                   <ul style="list-style-type: none"> <li>一 「エックス」線量計検定規則の一部改正 三</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>通商産業省令               <ul style="list-style-type: none"> <li>一 「エックス」線量計検定規則の一部改正 三</li> </ul> </li> </ul> </li></ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>二 通商産業省組織規程の一部改正 六</li> <li>三 自動車競技法施行規則の一部改正 六</li> <li>四 非鉄金属等需給調査規則の一部改正 三</li> <li>運輸省令           <ul style="list-style-type: none"> <li>一 中小企業等協同組合法による倉庫証券発行の許可等に関する省令 八</li> <li>二 自動車登録官及び自動車検査官の任命、服務及び研修に関する規則 六</li> <li>三 水先法施行規則の一部改正 三</li> <li>四 運輸省組織規程の一部改正 三</li> </ul> </li> <li>建設省令           <ul style="list-style-type: none"> <li>一 道路運送調査規則 二</li> <li>二 地方建設局組織規程の一部改正 二</li> </ul> </li> <li>經濟部令           <ul style="list-style-type: none"> <li>一 經濟部本部組織規程の一部改正 六</li> <li>二 商檢定手数料規則の一部改正 六</li> </ul> </li> <li>人専院令           <ul style="list-style-type: none"> <li>一 會計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部改正 六</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 連合国財産の返還等に関する政令により電気通信大臣に通知した事項 三</li> <li>二 連合国財産の返還等に関する政令により財産を引き渡す命令 三</li> <li>三 連合国財産管理人解任 三</li> <li>四 村の境界変更(埼玉県) 三</li> <li>五 町村の境界変更(埼玉県) 三</li> <li>六 (四参照) 三</li> <li>七 村を町とする処分(秋田県天王町) 三</li> <li>八 所屬未定地の編入(滋賀県) 三</li> <li>九 村の廃置分合(和歌山県) 三</li> <li>一〇 (五参照) 三</li> </ul>

# 目録

明治三十五年二月三十一日  
第七五三二号 附録



三三三	(同)	三三三	三三三
三三二	(同)	三三二	三三二
三三一	(同)	三三一	三三一
三三〇	(同)	三三〇	三三〇
三二九	(同)	三二九	三二九
三二八	(同)	三二八	三二八
三二七	(同)	三二七	三二七
三二六	(同)	三二六	三二六
三二五	(同)	三二五	三二五
三二四	(同)	三二四	三二四
三二三	(同)	三二三	三二三
三二二	(同)	三二二	三二二
三二一	(同)	三二一	三二一
三二〇	(同)	三二〇	三二〇
三一九	(同)	三一九	三一九
三一八	(同)	三一八	三一八
三一七	(同)	三一七	三一七
三一六	(同)	三一六	三一六
三一五	(同)	三一五	三一五
三一四	(同)	三一四	三一四
三一三	(同)	三一三	三一三
三一二	(同)	三一二	三一二
三一	(同)	三一	三一
三〇	(同)	三〇	三〇
二九	(同)	二九	二九
二八	(同)	二八	二八
二七	(同)	二七	二七
二六	(同)	二六	二六
二五	(同)	二五	二五
二四	(同)	二四	二四
二三	(同)	二三	二三
二二	(同)	二二	二二
二一	(同)	二一	二一
二〇	(同)	二〇	二〇
一九	(同)	一九	一九
一八	(同)	一八	一八
一七	(同)	一七	一七
一六	(同)	一六	一六
一五	(同)	一五	一五
一四	(同)	一四	一四
一三	(同)	一三	一三
一二	(同)	一二	一二
一一	(同)	一一	一一
一〇	(同)	一〇	一〇
九	(同)	九	九
八	(同)	八	八
七	(同)	七	七
六	(同)	六	六
五	(同)	五	五
四	(同)	四	四
三	(同)	三	三
二	(同)	二	二
一	(同)	一	一

二	連合国財産の返還等に関する政令により財産を譲渡し又は引き渡す命令	三	二六
三	(一) 参照	三	二六
四	連合国財産の返還等に関する政令により財産を譲渡する命令	三	二六
五	公正取引委員会	三	二六
六	公正取引委員会の各地方事務所別定数を定める件	三	二六
七	全国選挙管理委員会	三	二六
八	政党、協会その他の団体又はその支部の収支に関する報告書要旨	三	二六
九	公益事業委員会	三	二六
一〇	電気の使用制限の開始等について	三	二六
一一	地方財政委員会	三	二六
一二	自転車競走を行うことのできる市指定(伊勢崎市)	三	二六
一三	電波監理委員会	三	二六
一四	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
一五	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
一六	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
一七	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
一八	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
一九	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
二〇	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
二一	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
二二	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
二三	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
二四	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
二五	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
二六	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
二七	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
二八	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
二九	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
三〇	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
三一	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
三二	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
三三	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
三四	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
三五	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
三六	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
三七	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
三八	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
三九	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
四〇	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
四一	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
四二	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
四三	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
四四	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
四五	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
四六	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
四七	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
四八	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
四九	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
五〇	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
五一	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
五二	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
五三	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
五四	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
五五	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
五六	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
五七	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
五八	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
五九	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
六〇	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
六一	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
六二	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
六三	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
六四	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
六五	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
六六	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
六七	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
六八	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
六九	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
七〇	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
七一	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
七二	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
七三	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
七四	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
七五	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
七六	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
七七	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
七八	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
七九	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
八〇	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
八一	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
八二	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
八三	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
八四	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
八五	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
八六	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
八七	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
八八	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
八九	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
九〇	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
九一	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
九二	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
九三	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
九四	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
九五	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
九六	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
九七	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
九八	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
九九	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六
一〇〇	無線局免許(株式会社ラソオ東京所屬)	三	二六















